

平成19年度実施事業 事業評価シート

事業名:	漁港施設管理事務	3-11
・運営の方法(1:直営、2:民間委託、3:補助、4:その他)	複数回答可	1
・事務の分類(1:自治事務、2:法定受託事務)		1

担当部課	浜益支所産業振興課	直通電話	79-2177
担当部長	工藤 泰雄	担当課長	渡邊 隆之
		担当者	寺山 和孝

1 事業のアウトライン			
(1)事業概要及び交付金額等の積算根拠	漁船及びプレジャーボートの漁港使用(係留)許可事務 漁港施設内市有地使用許可事務 漁港施設管理業務 関係行政機関との連絡調整		
(2)事業開始年度	57	(3)事業終了年度	未定
(4)総合計画での事業体系	テーマ等	3 元気で活力あるまち	
	施策項目(大)	(2)水産業の振興	
	施策項目(小)	その他	
	施策コード	30204	

2 事業の内容	
(1)事業の目的 何のために	北海道より委託を受けた施設を良好に管理し、環境整備や施設の有効活用並びに事故防止を図り、漁業者の作業能率の向上と生産性の拡大を図る。
(2)目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	漁業者とプレジャーボート利用者等の漁港の計画的利用により、施設の安全管理と有効活用及び漁港施設内の市有地確保利用により、漁業者の作業能率の向上と生産性の拡大を目指す。また関連施設の環境整備により、漁業活動の安全と施設等の保全を目指す。
(3)事業の方法 どんな手段を講じるのか	漁港の使用許可については漁業者は漁組を通じて一括、プレジャーボート申請者は個別に許可する。また、漁港施設内の市有地を漁業者の作業用施設等用地として漁業団体等へ貸与し、漁港施設等の環境整備のため、草刈や附帯施設の管理等を実施する。
(4)19年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	
(5)事業の背景・社会状況・他の類似事業など	漁港は道の管理施設であるが、権限委譲により使用許可や使用料徴収等は市が実施している。また、漁港を増設する際に出来た空地进行を国から譲り受け、漁港近傍地であることから漁協やホタテ部会が使用を希望し、利用許可をしてきた。
(6)事業の立案や実施における協働の視点	

3 事業に投入した行政資源				
区分	H17	H18	H19	H20予算
(1)直接事業費(千円)	509	596	565	506
(2)その他の間接経費(千円)				
(3)従事正職員の人件費(千円)	863	829	897	
総事業費((1)~(3)の合計:千円)	1,372	1,425	1,462	
事務に従事した正職員延べ人数	0.10	0.10	0.10	

4 交付団体の予算・決算 (単位:千円・%)											
収 入	区分	H17	H18	H19	H20予算	支 出	区分	H17	H18	H19	H20予算
	市補助金等(A)										
	計(B)	0	0	0	0		計	0	0	0	0
	(A/B)										

5 事業活動の結果 (単位:千円・%)					
活動指標名		H17	H18	H19	H20
漁港利用者数(人)	目標値	58	58	58	58
	実績値	58	58	58	
	達成率	100.0	100.0	100.0	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

6 事業の成果		(単位:千円・%)			
成果指標名		H17	H18	H19	H20
総漁獲高(幌、浜益)(千円)	目標値	609,720	602,820	657,350	630,550
	実績値	632,015	765,251	702,423	
	達成率	103.7	126.9	106.9	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

7 事業の観点別評価		担当課長が評価します。	
(1) 必要性		(4) 有効性	
ア 市民ニーズ	1 大きい 2 普通 3 小さい	2	ア 施策との関連 事業の成果と施策の成果とに 関連があるか
イ 市の関与	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	1	
(2) 効率性			イ 成果 事業の成果は目標を達成している か
ア コスト削減	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	ウ 事業内容 目指す成果の実現を図る上で、今 の事業内容は適当か
(3) 公平性			(1)~(4)の評価ポイント合計
ア 受益者負担	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	総合評価の参考にしてください。
		7~11 A or B	
		12~15 B or C	
		16~21 D or E	
		12	

8 課長評価		担当課長が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価		北海道権限委譲事務として、漁港の使用許可等事務の実施による漁港の計画的利用によって漁港の安全管理と有効活用が図られている。また、貸付地は漁業者の作業用施設に使用されており、漁業者の作業効率の向上と生産性の拡大に寄与している。附帯施設等の管理は、漁業活動の安全や施設等の保全にあたり不可欠であり、当該業務は必要である。	
B	評点の意味 (A:極めて良好、 B:良好、C:可も不可もない、 D:問題がある、E:大きな問題がある)		
(2) 今後の方向性・課題		漁業者等の漁港内の事故防止と安全管理並びに有効活用を図るため、今後とも本事業を継続実施して行く。	
(3) 平成21年度の方向性			
*:担当課長		事業内容	
		現状維持	一部見直し 大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

9 課長評価に対する市民意見

10 部長(市長)評価		課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価		漁港施設を良好に管理し、環境整備や施設の有効活用並びに事故防止を図り、漁業者の作業効率の維持に寄与した。	
C	評点の意味 (A:極めて良好、 B:良好、C:可も不可もない、 D:問題がある、E:大きな問題がある)		
(2) 今後の方向性・課題		北海道からの権限委譲事務ではあるけれど、維持管理経費の負担区分について明確化する。	
(3) 平成21年度の方向性			
:担当部長 (もしくは市長)		事業内容	
		現状維持	一部見直し 大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		
		北海道との協議を行っていく。	